

別紙 1

				文	書	番	号
				令和	年	月	日
殿							
						局長	印
一般建設業の許可について（通知） 特定							
令和 年 月 日付けで申請のあった一般建設業については、建設業 特定							
法第3条第1項の規定により、下記のとおり許可したので、通知する。							
記							
許 可 番 号	国土交通大臣許可（ ー ）第			号			
許可の有効期間	令和	年	月	日から	令和	年	月 日まで
建設業の種類							
注）許可の更新申請を行う場合の書類提出期限：令和 年 月 日 （この日が行政庁の休日に該当する場合は、直後の開庁日）							

文 書 番 号
令和 年 月 日

殿

局長 印

一般建設業の許可について（通知）
特定

令和 年 月 日付けで申請のあった一般建設業については、建設業
特定
法第 3 条第 1 項の規定により、下記のとおり許可したので、通知する。

なお、知事に係る許可については、建設業法第 9 条第 1 項の規定により、この許可をもってその効力を失ったので、念のため申し添える。

記

許 可 番 号 国土交通大臣許可（ ー ）第 号
許可の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
建設業の種類

注）許可の更新申請を行う場合の書類提出期限：令和 年 月 日
（この日が行政庁の休日に該当する場合は、直後の開庁日）

文 書 番 号
令和 年 月 日

殿

局長 印

特定建設業の許可について（通知）

令和 年 月 日付けで申請のあった特定建設業については、建設業法第3条第1項の規定により、下記の通り許可したので、通知する。

なお、下記の建設業の種類に該当するものに係る一般建設業の許可は、法第3条第6項の規定により、この許可をもってその効力を失ったので、念のため申し添える。

記

許 可 番 号	国土交通大臣許可（特一 ）第 号
許可の有効期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
建設業の種類	

注）許可の更新申請を行う場合の書類提出期限：令和 年 月 日
（この日が行政庁の休日に該当する場合は、直後の開庁日）

令和 年 月 日

局長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名 印

一般 建設業の許可申請の取下げ願
特定

令和 年 月 日付で 一般 建設業の許可申請をしましたが、下記
特定
の理由により許可の取下げを致します。

記

取下げ理由

文 書 番 号
令和 年 月 日

殿

局長

印

一般
特定 建設業の許可の拒否について（通知）

令和 年 月 日付けで申請のあった一般建設業については、下記の理由により許可できないので、通知する。

なお、この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、国土交通大臣に対して審査請求をすることができる（この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、審査請求は、処分があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、することができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。）。ただし、天災その他審査請求をしなかったことについてやむをえない理由があるときは、この限りでない。

また、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の定めるところにより、この処分があったことを知った日（当該処分につき審査請求をした場合においては、これに対する裁決があったことを知った日）から6か月以内に国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となる。）、取消訴訟を提起することができる（この処分又は裁決があったことを知った日から6か月以内であっても、取消訴訟は、処分又は裁決の日から1年を経過したときは、提起することができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。）。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。

記

理由

建設業法第 条第 項第 号 不適合
該 当

〔 〕

**経營業務の管理責任者に準ずる地位にあつて
経營業務を補佐した経験の認定に関する調書**

1 認定を受ける者の氏名		生年月日	M・T・S H・R	年	月	日				
2 経營業務の管理責任者になろうとする法人の名称										
3 2の会社の許可申請の区分等及び許可年月日		1. 新規 2. 許可換え 3. 般・特新規 4. 業種追加 5. 経營業務の管理責任者の変更 現在受けている許可 国土交通大臣・()知事 許可(般・特一)第 号								
4 経營業務の管理責任者となつて許可を受けようとする建設業の種類		土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゆ・板・ ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清								
5 認定しようとする経験(その) (注)この項目は、認定する経験が2法人以上の場合は、法人ごと記載する。										
(1) 認定しようとする経験を積んだ法人の名称										
(2) (1)の法人の規模										
① 資本金		1	円	(S・H・R	年	月	日～S・H・R	年	月	日)
		2	円	(S・H・R	年	月	日～S・H・R	年	月	日)
		3	円	(S・H・R	年	月	日～S・H・R	年	月	日)
② 従業員		1	人	(S・H・R	年	月	日～S・H・R	年	月	日)
		2	人	(S・H・R	年	月	日～S・H・R	年	月	日)
		3	人	(S・H・R	年	月	日～S・H・R	年	月	日)
(3) (1)の法人の受けている建設業の許可										
① 国土交通大臣・()知事 許可(般・特一)第 号 許可年月日 年 月 日 土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゆ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清										
② 国土交通大臣・()知事 許可(般・特一)第 号 許可年月日 年 月 日 土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゆ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清										
③ 国土交通大臣・()知事 許可(般・特一)第 号 許可年月日 年 月 日 土・建・大・左・と・石・屋・電・管・タ・鋼・筋・ほ・しゆ・ 板・ガ・塗・防・内・機・絶・通・園・井・具・水・消・清										
(4) 準ずる地位に認定する役職名 通算年数(①+②+③) 年 月										
① (S・H・R 年 月 日～S・H・R 年 月 日)										
② (S・H・R 年 月 日～S・H・R 年 月 日)										
③ (S・H・R 年 月 日～S・H・R 年 月 日)										
(5) (4)の役職の主な職務内容										
(6) 認定の基礎とした資料										
業務分掌規程() 組織図() 機構図() 組織規定() 定款() 執行役員規程() 取締役会規定() 取締役就業規則() 文書決裁規定() 取締役議事録() 決裁書() 稟議書() 人事記録() 許可通知書() 商業登記簿謄本() 事業報告書() 損益計算書() 賃金台帳() 給与所得、退職所得等の所得税徴収高計算書(写)() 厚生年金保険基本保険料算出内訳書() その他()										
(注) 1. 認定の基礎とした資料の()内に「レ」を記入する。 2. その他は、具体的な資料名等を記入する。										
6 備考										
7 認定の可否	認定・否認定	決裁日	令和	年	月	日	担当者			

令和 年 月 日

(地方整備局建政部建設産業課長等) 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名 印

登 録 免 許 税 の 還 付 願

令和 年 月 日付けで 一般 建設業の許可申請をしましたが、
特定
却下されたので、下記により登録免許税の還付を請求いたします。
取り下げした

記

1 納付額

2 却下 年 月 日
取下

3 最寄郵便局の名称及び所在地

変 更 届 出 書

令和 年 月 日

許可番号 国土交通大臣許可（般・特一 ）第 号

届出者 印

局長 殿

事業年度（第 期 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで）が終了したので、別添のとおり、下記の書類を提出します。

記

（１）工事経歴書 （２）工事施工金額 （３）貸借対照表及び損益計算書 （４）株主資本等変動計算書及び注記表 （５）事業報告書 （６）附属明細表 （７）法人税納付済額証明書 （８）所得税納付済額証明書 （９）使用人数 （１０）建設業法施行令第３条に規定する使用人の一覧表 （１１）国家資格者等・監理技術者一覧表 （１２）定款

記載要領

（１）から（１２）までの事項については、該当するものの番号を○でかこむこと。

文 書 番 号

令和 年 月 日

殿

局長

印

一般
特定 建設業の許可の取消しについて（通知）

貴 殿 の下記に掲げる一般建設業の許可については、建設業法第 29 条
第 項第 号の規定により、令和 年 月 日付けで取り消したので、
通知する。

なお、この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、国土交通大臣に対して審査請求をすることができる（この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、審査請求は、処分があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、することができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。）。ただし、天災その他審査請求をしなかったことについてやむをえない理由があるときは、この限りでない。

また、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）の定めるところにより、この処分があったことを知った日（当該処分につき審査請求をした場合においては、これに対する裁決があったことを知った日）から6か月以内に国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となる。）、取消訴訟を提起することができる（この処分又は裁決があったことを知った日から6か月以内であっても、取消訴訟は、処分又は裁決の日から1年を経過したときは、提起することができない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。）。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。

記

許 可 番 号 国土交通大臣許可（ 一 ）第 号
許 可 年 月 日 令和 年 月 日
建 設 業 の 種 類